

どうする 北総線の高運賃

森田健作

もりた けんさく

VS

三輪定宣

みわ さだのぶ

千葉県知事選挙が3月17日投票で行われます。私たち北実会は、公式に出馬表明している森田健作氏と三輪定宣氏のお二人の立候補予定者に、北総線運賃値下げのために、千葉県知事としてどのように取り組んでいくお考えであるかを文書で聞きました。回答をお願いした期日（2月18日）までに届いた文書回答をそのまま紹介します。（回答到着順）

県知事選挙立候補予定者に聞く

Q1

千葉ニュータウン事業の促進、計画達成のために、北総線の高運賃を是正する必要があるとお考えでしょうか。200字以内でお答えください。

三輪 定宣 氏

●高運賃是正の必要はある。
印西市の「市民意識調査」では、ニュータウン地域居住者の約半数が「力を入れてほしい施策」に「交通機関の整備」をあげています。その具体的内容は北総線の高運賃是正であることは明らかです。ニュータウン住民に安心して利用できる公共鉄道を提供できないことはまちづくりの根本的欠陥です。県とURがニュータウン事業から撤退しても、膨大な未利用地処分と計画完成の責任はあり、この事業完遂の為に運賃是正は不可欠です。

このアンケートは、2月7日に県選管の立候補予定者説明会に出席し、公に立候補表明している予定候補者に、北実会が要請して回答をいただいたものです。

森田 健作 氏

「ある」と考えたからこそ、この北総鉄道の運賃引き下げ問題に取り組んでまいりました。この北総鉄道の高運賃是正の問題については、知事就任以前より認識していたため、就任後も、県と沿線6市の自治体側が鉄道事業者側に対して強く要望を繰り返す中で、国土交通大臣の調整の下、平成21年11月に関係者間で運賃値下げの合意が実現しました。自治体が2分の1を負担することで、通学定期運賃の25%値下げをはじめ、普通運賃平均5%の値下げが実現し、千葉ニュータウンを含む北総線沿線住民にとって大きなサービスの向上につながったものと認識しています。

千葉県知事選挙 立候補予定者に聞く

Q2

県と沿線6市が補助金を支出して、北総線運賃を4.6%値下げする合意は平成26年度で終了しますが、印西・白井の両市長とも、期限終了後は自治体が補助金を出す必要はないとしています。あなたは、知事の立場で平成27年度以降も補助金支出が必要か不要か、また、補助金支出なしの値下げについてどのようにお考えか、200字以内でお答えください。

Q3

北総線の運賃を大幅に引き下げるための基本的な方策、および県として行うべき政策をどのようにお考えか、300字以内でお答えください。

三輪 定宣 氏

Q2

●補助金支出の必要はない。

高運賃で高い利益率を上げている北総鉄道に補助金を出す「4.6%値下げ合意」は合理性のない不当な取り決めでした。今日北総鉄道は、売上高経常利益率が大手民鉄16社平均の2倍の24%にもなっており、債務超過は解消、毎年の償還額の大幅減少で資金繰りも改善して、補助金による支援の理由など全くなくなっています。通学定期の値下げの原資などは全て北総鉄道の負担で行うべきで、自治体の補助金は社会常識上許されません。

Q3

北総鉄道の経営構造は極めて不透明、不公正です。京成電鉄が

成田スカイアクセス開通にあたり、北総鉄道と取り決めた、北総鉄道には全く不利で、京成電鉄が一方的に有利になる線路使用料と北総鉄道区間の運賃の分配方法を、一般の商取引のルールに直すだけで北総線運賃値下げの相当な原資が生まれます。

まず、この不公正の是正が第一で、あらゆる手段で正さなければなりません。この不公正の根源が、京成が北総を完全子会社として支配していることにあるので、県としては十年以上無利子で貸し付けている53億円を出資に切り替え、京成の持ち株比率を41%に落とし、県・UR・自治体の比率を53%へ引き上げて経営の正常化を図る必要があります。

森田 健作 氏

Q2

現段階において「どちらでもない」といいますのは、まずは、現在、

県と沿線6市で行っている運賃値下げの効果等の検証作業をしっかりと行うことが大切であると考えているからです。

特に平成27年度以降の運賃引き下げの取り扱いについては、やはり地元である沿線市が一致団結して取り組むことが最も重要であり、中でも印西市、白井市にはその中心となっただきたいと考えています。

その上で、県としてもできる限りの協力をしていきたいと考えています。

Q3

基本的には、質問2で回答したとおりですが、質問2の回答に

さらに付け加えますと、平成21年11月の関係者間での合意書では、平成27年度以降の取り扱いについては、北総鉄道の経営状況を勘案し、安定的な運賃体系が維持できるよう関係者間で協議することとされており、上記の効果等の検証作業とともに、関係者間の協議においても県としてできる限り協力していきたいと考えております。